

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	商業共同施設管理補助事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	平成28年度加古川市商業共同施設管理事業補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則

【事業概要】

現状と課題	当該施設の照明は地域の防犯に寄与しており、公共性を有している。また、一部の商店街では照明のLED化を図り電気料金の低減に努めているが、組合員や会員数の減少する中、依然としてアーケード等の共同施設の維持管理費の負担は重い。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	良好な商業環境の維持及び夜間の安全な通行を確保する。
対象 ※誰、何に対して	共同施設(アーケード照明・街路灯)を管理する商店街
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	商店街が管理しているアーケード等の共同施設の維持管理に必要な光熱費の一部(10分の3以内)を補助する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	823千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	823千円

【会計】

会計	01一般会計
款	07商工費
項	01商工費
目	02商工業振興費
細目	015商工業振興一般事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	823千円	857千円	1,343千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 光熱費という経常的な費用に対する補助だが、施設の公共性を鑑み事業は継続が妥当と考える。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	商業共同施設管理補助事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
商店街及び商業団体数	団体	4	4	4

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
補助金交付団体	団体	4	4	4
活動指標分析結果	対象となる商店街等は4団体。うち1団体について、補助対象設備の撤去に伴い平成29年度から3団体となる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
補助金交付団体	団体	4	4	4	平成32年度	3
成果指標分析結果	商店街等が共同施設を維持管理する一助となっている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	商業団体等元気アップ補助事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	平成28年度加古川市商業団体等元気アップ事業補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則

【事業概要】

現状と課題	商店街等への来街者が減少する中、商店街等が自らの魅力を高めるとともに、イベント等の集客に繋がる取組を通じ、商業の活性化につなげる必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	商店街等への集客を促し、商業の活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	商店街等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	商店街等が地域と一体となって実施するイベント等に係る経費の2分の1以内、上限250千円で補助する。ただし、兵庫県商店街活性化事業の認定を受けた場合は、事業費の4分の1以内で上限100千円を補助する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	100千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	100千円

【会計】

会計	01一般会計
款	07商工費
項	01商工費
目	02商工業振興費
細目	015商工業振興一般事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	100千円	100千円	100千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 商店街等が地域と一体となって継続的にイベントを開催することが、商店街等に活力を与え活性化すると考えられ、事業は維持が妥当と考える。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	商業団体等元気アップ補助事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
商店街及び商業団体数	団体	1	23	23

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
補助金交付団体	団体	1	1	1
活動指標分析結果	補助金交付団体は近年低い水準で推移している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
イベント開催団体数	団体	1	1	1	平成32年度	4
成果指標分析結果	現状では本補助金を利用する団体は少ないが、補助金を利用せずに企画・実施されるイベントもあり、事業規模や各団体の体制等に応じて使い分けられている。既存イベントで補助を受けていないものの掘り起しを行い、開催団体数の増加を目指す。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	中心市街地商業活性化対策事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	平成27年度加古川市中心市街地空き店舗活用促進補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則

【事業概要】

現状と課題	商業を取巻く環境は依然と厳しい中、中心市街地に出店を希望する者は一定数存在する。しかし、希望どおりの物件を借りるには至らないなど、需給面の不一致に課題がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	空き店舗を利用した新規出店を促進し、中心市街地及び商業の活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	中心市街地において商業を営む者、中心商業地域の空き店舗へ新規出店する者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	空き店舗の賃借料の一部を補助する。(1/2以内、上限50千円/月)新規創業者については空き店舗の賃借料の一部補助(1/2以内、上限50千円/月)、店舗改装費補助(上限500千円)、広告宣伝費補助(上限200千円)を補助する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	2,060千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,060千円

【会計】

会計	01一般会計
款	07商工費
項	01商工費
目	02商工業振興費
細目	030中心市街地商業活性化対策事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	2,060千円	891千円	806千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	補助を受けた店舗の多くが現在も営業を続けており、中心市街地における空き店舗の解消とともに商業活性化に寄与している。また、新規創業者の出店を促進する観点においても一定の成果があがっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	中心市街地商業活性化対策事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
補助金交付対象者数	人	2	4	2

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
補助金交付対象者数	人	5	4	2
活動指標分析結果	中心市街地の空き店舗への出店を予定する補助申請者に対し、補助金交付決定をしており、妥当なものとする。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
中心市街地における空き店舗を活用した開業数	件	2	3	2	平成32年度	3
成果指標分析結果	補助金交付件数は増減があるものの一定水準を維持しており、妥当なものとする。27年度途中に開業した3名は、28年度も補助対象であり、補助金交付対象者数と開業数に差が生じている。28年度から新規創業者向けに補助が拡充された(1件分)ため、従前の目標値2に対し1増としている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	空き家活用支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業を振興する
事業実施期間	平成28年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	その他
関連根拠法令等	空き家活用支援事業補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則

【事業概要】

現状と課題	市街化調整区域における空き家については依然として解消されていないが、古民家カフェの人気は近年高まっていることから出店希望者は一定数存在する。しかし、開発許可をはじめとする各種の規制が厳しいことから出店を断念する例がみられる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	空き家を活用した新規出店を促進し、空き家の解消とともに地域の活性化及び生活環境の維持向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市街化調整区域の空き家を活用して新規出店する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	空き家の賃借料及び広告宣伝費の一部を補助する。(賃借料1/2以内、上限50千円/月、広告宣伝費2/3以内、上限200千円)

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	141千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	141千円

【会計】

会計	01一般会計
款	07商工費
項	01商工費
目	02商工業振興費
細目	074空き家活用支援事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	141千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 補助を受けた店舗は現在も営業を続けており、市街化調整区域における空き家の解消とともに地域の活性化及び生活環境の維持向上に寄与している。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	空き家活用支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
補助金交付対象者数	人	1		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
補助金交付対象者数	人	1		
活動指標分析結果	市街化調整区域の空き家への出店を予定する補助申請者に対し補助金交付決定をしており、妥当なものとする。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
補助金交付対象者	人	1			平成32年度	2
成果指標分析結果	市街化調整区域に店舗を出店するにあたっては各種の法規制をクリアすることが前提となっており、補助金交付対象とできる物件に限られるが、そこに出店することにより空き家の解消、地域の活性化及び生活環境の維持向上がはかられており妥当であるとする。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	商業共同施設補助事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業を振興する
事業実施期間	平成28年度～平成28年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	平成28年度加古川市商業共同施設補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則

【事業概要】

現状と課題	商店街振興組合が設置するアーケード等共同施設は、良好な来街環境を提供するとともに防犯の面からも安全安心なまちづくりに寄与し、公共性を有している。施設を適切に維持するためには、日常のメンテナンスに加え、定期的な改修も必要となる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	良好な商業環境の維持及び夜間の安全な通行等を確保する。
対象 ※誰、何に対して	共同施設(アーケード等)を改修する寺家町商店街振興組合
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	商店街が管理しているアーケード等の共同施設の大規模改修工事に係る経費の一部(1/2以内、上限5,000千円)を補助する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	5,000千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,000千円

【会計】

会計	01一般会計
款	07商工費
項	01商工費
目	02商工業振興費
細目	015商工業振興一般事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	5,000千円	6,763千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	単年度の臨時的事業であり、平成28年度で事業は完了する。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	商業共同施設補助事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
商店街及び商業団体数	団体	1	1	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
補助金交付団体	団体	1	1	
活動指標分析結果	対象となる商店街は1団体。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
補助金交付団体	団体	1	1		平成年度	1
成果指標分析結果	商店街が共同施設を維持する一助となっている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川食肉センター管理運営負担事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業を振興する
事業実施期間	昭和60年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	・と畜場法・卸売市場法

【事業概要】

現状と課題	平成28年度のと畜頭数は前年度比で若干増加した。平成29年度より隣接市の食肉センターがリニューアルし再稼動することによる、処理頭数への影響が懸念される。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	食肉産業の発展と一般消費者の利益の擁護と増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	全国の畜産農家、卸売業者並びに牛肉を食する一般消費者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	肉牛をと畜し枝肉に処理した上で、食肉地方卸売市場でのセリを通じて市内をはじめ全国の消費者に食肉を安定供給する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	104,023千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	104,023千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	02畜産業費
目	01畜産業振興費
細目	010加古川食肉センター整備事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	104,023千円	97,214千円	95,744千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	地場産業である食肉産業の中核施設であり、市内をはじめ全国の消費者に対して安全・安心な食肉の安定供給を実現している。また、食肉センターを管理運営している(公財)加古川食肉公社に対し市が出資していることは、公益性の実現に大きく寄与していると考えられる。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川食肉センター管理運営負担事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
と畜頭数	頭	8,999	8,593	10,311

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
管理運営負担金	千円	104,023	97,214	95,744
活動指標分析結果	施設の老朽化による修繕費が上昇しており、と畜ラインの維持に影響を与えている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
と畜頭数	頭	8,999	8,593	10,311	平成30年度	9,000
成果指標分析結果	宮崎県の口蹄疫や、大規模牧場の破たん、東日本大震災による原発事故の影響等で全国的に流通頭数が低迷しており、食肉センターのと畜頭数の確保に影響を与えている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	卸売市場管理に要する一般的経費	部局名	産業経済部
		課(室)名	公設地方卸売市場

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業を振興する
事業実施期間	昭和48年度～永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	野口地区
関連根拠法令等	卸売市場法、兵庫県卸売市場条例、加古川市公設地方卸売市場業務条例

【事業概要】

現状と課題	消費者のライフスタイルの変化と大型小売店舗の増加により、流通形態が変化に伴う市場外流通が増加し、全国的に卸売市場の取扱量の減少傾向が続いている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	効率的に市場を運営する
対象 ※誰、何に対して	卸売市場
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	事務局に要する経費を支出する

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	6,064千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,064千円

【会計】

会計	21公設地方卸売市場事業特別会計
款	01総務費
項	01総務管理費
目	01一般管理費
細目	005卸売市場管理に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	6,064千円	6,187千円	4,903千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	職員数の削減を進め、正職員3名から、正職員2名と再任用職員2名の体制を確立することにより、特別会計内の人件費の一層の圧縮を図ってきている。

事務事業名	卸売市場管理に要する一般的経費	部局名	産業経済部
		課(室)名	公設地方卸売市場

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	卸売市場維持補修事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	公設地方卸売市場

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業を振興する
事業実施期間	昭和48年度～永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	野口地区
関連根拠法令等	卸売市場法、兵庫県卸売市場条例、加古川市公設地方卸売市場業務条例

【事業概要】

現状と課題	消費者のライフスタイルの変化と大型小売店舗の増加により、流通形態が変化に伴う市場外流通が増加し、全国的に卸売市場の取扱量の減少傾向が続いている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	卸売市場の施設の保全と機能維持
対象 ※誰、何に対して	卸売市場の施設・機能
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	修繕、点検、清掃等の作業

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	79,098千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	37,454千円
	一般財源	41,644千円

【会計】

会計	21公設地方卸売市場事業特別会計
款	01総務費
項	01総務管理費
目	01一般管理費
細目	010卸売市場維持補修事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	79,098千円	79,776千円	81,687千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	維持補修的な修繕は行っているが、開設後40年が経過し、大規模な改修については、別途予算により対応する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	卸売市場維持補修事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	公設地方卸売市場

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	公設地方卸売市場事業への繰出事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	公設地方卸売市場

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業を振興する
事業実施期間	昭和48年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	野口地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	消費者のライフスタイルの変化と大型小売店舗の増加により、流通形態が変化に伴う市場外流通が増加し、全国的に卸売市場の取扱量の減少傾向が続いている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	公設地方卸売市場特別会計の歳入歳出の均衡
対象 ※誰、何に対して	公設地方卸売市場特別会計
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	一般会計からの繰出金の支出

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	20,650千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	20,650千円

【会計】

会計	01一般会計
款	07商工費
項	01商工費
目	02商工業振興費
細目	005公設地方卸売市場事業への繰出事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	20,650千円	12,480千円	13,347千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	公益性のある卸売市場の経営の安定化のため、総務省の繰出し基準程度の繰出しは必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	公設地方卸売市場事業への繰出 事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	公設地方卸売市場

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
公設地方卸売市場特別 会計	会計数	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
公設地方卸売市場特別 会計予算	千円	20,650	19,287	13,347
活動指標 分析結果	公益性の観点から、総務省において、一般会計から特別会計への繰出し基準を定めており、その基準に基づいて繰り出している。制度的なものである。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
歳入・歳出均衡	円	0	0	0	平成34 年度	0
成果指標 分析結果	歳入歳出の均衡を保てる程度の繰出金になるように、出来るだけ少額に押さえている。近隣市場では、ほぼ基準額いっぱいの繰出し額であるが、本市では、基準額の2/3程度の支出実績である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	市場活性化事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	公設地方卸売市場

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業を振興する
事業実施期間	平成17年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	野口地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	開始時(平成17年度)から数年間、周辺環境には変化が見られず、事業継続の必要性が認められる状況である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市場を開放してイベントを行うことにより、卸売市場と取扱商品に対する市民等の認知度を高め、市場の活性化と需要の創造を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内及び近隣市町の消費者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	卸売市場の開放したイベントの開催

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	1,400千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,400千円

【会計】

会計	21公設地方卸売市場事業特別会計
款	01総務費
項	01総務管理費
目	01一般管理費
細目	005卸売市場管理に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1,400千円	1,400千円	1,400千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	市民への市場開放の一環として開催しているが、来場者も3万人弱と多く、地場産の生鮮食料品などについて、市民の認識を深める機会になっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	市場活性化事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	公設地方卸売市場

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人		270,000	280,000

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市場まつりへの出店者数	人	20	19	20
活動指標分析結果	出店者数については、本来の市場事業の付加的な事業であり、一定の実績を挙げていると分析している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
延べ利用人数	人	23,000	25,000	28,000	平成34年度	20,000
成果指標分析結果	来場者25,000人については、市場の事業エリア約40万人を対象として地域住民に評価されていると分析している。					